

外国特許権侵害に関する仮処分命令申立事件と 特許権無効の主張

——EU 司法裁判所⁽¹⁾の *Solvay v. Honeywell* 事件先決判断——

的 場 朝 子

目 次

- I. はじめに
- II. 特許権侵害に対する救済を特許権登録国以外の国の裁判所で求めることの困難性
 - 1. 「特許権侵害地国」と「特許権登録国」と「特許権エンフォースメントの管轄を有する国」との関係
 - 2. 国境を越えた特許権のエンフォースメント
- III. *Solvay v. Honeywell* 事件の概要
- IV. *Solvay v. Honeywell* 事件先決判断とその意義
 - 1. 先決判断
 - 2. 本件先決判断の意義
- V. 結語

I. はじめに

我が国においては、現行法上、外国特許権侵害に基づく損害賠償請求事件における当該特許権無効の抗弁⁽²⁾は、必ずしも我が国の裁判所の国際裁判管

(1) 以下、本稿では、呼び名が変更されるようになった時期により、CJEU、又は、かつての ECJ という略称を使い分けることにする。

(2) 特許権侵害訴訟においてそもそも当該特許権が無効であるとの抗弁を主張することが可能かどうか議論の余地がある。問題となる特許権の準拠法によって決せられるとの

轄に直ちに影響を与えるものではないと解されている⁽³⁾。しかし、欧州連合(EU)諸国では状況が異なる。すなわち、「民商事事件における国際裁判管轄と判決執行・承認に関するブリュッセル規則」⁽⁴⁾(以下、ブリュッセル I 規則と呼ぶ)が適用される事件では、例えば、被告住所が A 国に存在することに基づいて A 国裁判所に外国特許権侵害事件の国際裁判管轄が肯定された場合であっても、「侵害者」であるとされる被告側が当該外国特許権の有効性をひとたび争うと、当該特許権の有効性の問題について特許権登録国以外の裁判所は審理・判断できないため、結果的に当該特許権侵害について A 国裁判所がそのまま審理を続けることはできなくなると考えられてきた⁽⁵⁾。これは、ブリュッセル I 規則 22 条 4 項の規定の適用範囲が極めて広く解されているためである⁽⁶⁾。ただし、侵害訴訟における「侵害者」側が、被侵害利益である特許権の有効性を争わなければ、当然、ブリュッセル I 規則 22 条 4 項の適用もない。しかし、一般に、「侵害者」は特許権の有効性を争うことが多い。そこで、外国(B国)特許権侵害につき A 国裁判所が審理を

解釈につき、後掲注(3)文献 115 頁を参照。

- (3) 平成 23 年法律第 36 号(「民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律」)によって我が国の民事訴訟法に新たに導入された 3 条の 5(設定の登録によって発生する知的財産権の存否又は効力に関する訴えが、その登録国裁判所の専属管轄に服す旨の規定)について、同改正法の立法担当者の解説によると、「特許権の侵害に係る訴えのように、被告が抗弁として権利の無効を主張することが認められているものもありますが(特許法第 104 条の 3 第 1 項)、特許権の侵害に係る訴えは不法行為に関する訴え(第 3 条の 3 第 8 号)であり、特許権の『存否又は効力』を訴訟物として争っているものではないため、被告が抗弁として特許権の無効を主張したかどうかにかかわらず、第 3 条の 5 第 3 項の規定は適用されません」とされる(佐藤達文=小林康彦 編著『一問一答 平成 23 年民事訴訟法等改正——国際裁判管轄法制の整備』〔商事法務、2012 年〕111 頁)。
- (4) Council Regulation (EC) No 44/2001 of 22 December 2000 on jurisdiction and the recognition and enforcement of judgments in civil and commercial matters, OJEC L12/1 of 16.1.2001.
- (5) ECJ の GAT 事件 (*Gesellschaft für Antriebstechnik mbH & Co. KG v Lamellen und Kupplungsbau Beteiligungs KG*, ECJ Case C-4/03, Judgment of 13 July 2006) 参照。
- (6) この点、前掲注 3 の立法担当者らの解説を前提とする限り、ブリュッセル I 規則 22 条 4 項の適用範囲は、我が国の民事訴訟法 3 条の 5 よりも広いといえる。

しても、A 国裁判所が B 国特許権侵害につき損害賠償・差止命令（ないし、クロスボーダー・インジャンクション）のような救済を付与することには困難が多いと考えられてきた。

さらに、我が国とは異なり、欧州諸国の多くは欧州特許条約⁽⁷⁾の締約国である。欧州の複数国で当該発明についての独占権を取得することを意図する者は、欧州特許条約が定めるシステムを利用することで、同一の発明に由来する複数国での特許権を比較的速やかに得ることができる。

欧州特許条約を通じて取得された同一発明にかかる複数国における並行特許権（parallel patents）が、欧州市場において或る製品が販売されることによって侵害されたとしよう。特許権者は、複数国における侵害を全て一度に迅速に差し止めたいと考えるであろう。確かに、前述のように、「外国」特許権の有効性が争点とされた場合の問題があるとはいえ、全く無関係な（外国特許権を含む）複数の特許権侵害ではなく、同一の発明に由来する「並行特許権」の侵害である。

しかし、同一グループに属する複数企業が各々の本拠地国において各々そこで効果を有していた並行特許権の侵害を行ったという事案について下された 2006 年の ECJ の先決判断⁽⁸⁾は、本拠地国を異にする複数の侵害者が関与する場合について、一つの手続きで複数国での侵害全ての救済を得る途を閉ざすものであった。2006 年の EJC の先決判断（*Roche Nederland* 事件と前述の *GAT* 事件の先決判断は共に 2006 年に下された）以降、欧州特許条約を通じて取得された複数の並行特許権の侵害であっても、複数の侵害地国のう

(7) 欧州特許条約（Convention on the Grant of European Patents 1973: EPC）。欧州特許と各国特許との制度の相違等については、別の機会に紹介をしたことがある（的場朝子「EU における特許権の国際的エンフォースメント——国際民事手続法の観点から」『法政策学の試み』〔信山社、2011 年〕191-235 頁）。欧州特許から派生した複数国での並行特許権は、一度権利が発生した後は、その効果等について（侵害も）各締約国の国内法によって規律される。

(8) ECJ の *Roche Nederland* 事件（*Roche Nederland BV and others v Frederick Primus, Milton Goldenberg* ECJ Case C-539/03: Judgment of 13 July 2006）。さらに、同じく 2006 年の *GAT* 事件先決判断（前掲注(5)）も参照。

ちの一カ国の裁判所で EU 内の全ての侵害についての救済（特に、クロスボーダー・インジャンクション）を得る途⁽⁹⁾はないものとも考えられてきた。

しかし、そのような欧州にあって、唯一可能性として残されたのは、救済が保全命令（暫定措置）の形で求められるような場合であった。つまり、保全措置という手段を用いる限りで、一度に EU 内での全ての侵害に対する救済（特に、クロスボーダー・プレリナリー・インジャンクションのような措置）を得ることは可能なのではないかと考えられた。というのは、保全命令手続の性質⁽¹⁰⁾上、当該外国特許権が無効であるとの主張がなされても裁判所がそのまま保全命令を命じることは可能であると考え余地があったからである。この問題について ECJ/CJEU はあえて判断を先送りしていた観があったが、ようやく 2012 年の *Solvay v. Honeywell* 事件⁽¹¹⁾で明確な判断が示された。この CJEU 先決判断は、欧州諸国で効力を有する特許権の権利者にとっては極めて good news である。すなわち、*Solvay v. Honeywell* 事

(9) ただし、複数の特許権につき 1 度に救済を求め得る場合、1 度に全ての特許権について敗訴するというリスクも抱えることになる。その点、特許権者側にとって、全てを 1 つの手続の対象にしないことは訴訟戦略的には利益にもなりえる。See, Annette Kur & Thomas Dreier, *European Intellectual Property Law: Text, Cases and Materials*, Edward Elgar Publishing Limited, 2013, p. 150.

実際、EU における統一特許の制度が施行された後も、少なくとも当分の間、従来型の欧州特許を選択して取得することも可能になる見込みである。その間、従来型の欧州特許の方が選択されるケースも少なくはないのではないかと予想されているようである。この点は、平成 25 年 1 月 25 日に一般財団法人知的財産研究所（東京）で開催された「欧州単一特許制度について」の国際セミナーにおいて、Johann Pitz 弁護士がそのような考えを一種の「予想」として述べておられた。

(10) 保全手続においては、一般に迅速性の要請があるために証拠調べなどを時間をかけて行えない。他方、仮の判断を行うにすぎないのであるから、裁判所は、「被保全権利の存在」ないしは「本案で申立人が勝訴する可能性」の判断に際して特許権の有効性如何を一要素として勘案すれば足るとも解され得た。

(11) CJEU Case C-616/10, Judgment of 12 July 2012, *Solvay SA v. Honeywell Fluorine Products Europe BV, Honeywell Belgium NV, Honeywell Europe NV*; Rev. crit. DIP 2013, p. 472 et s. (note Edouard Treppoz) ; Procédures, 2012, comm. 281, obs. Cyril Nourissat; Gaz. Pal. 2012, n° 291, 292, p. 14, note L. Marino; Johann Pitz, “Forum Shopping and Cross Border Proceedings”, Intellectual Property magazine, October 2012, pp.75-76.

件先決判断によると、特許権者は、侵害者のうちの1人の住所地国の裁判所で、その被告によって侵害された当該裁判所所在地国内での特許権侵害についてのみでなく、他のEU構成国における侵害との関係でもブリュッセルⅠ規則31条の「保全措置」を求め得る。

以下では、まず、侵害を受けた特許権につき、その各登録国以外で救済を求めることがなぜ困難であると考えられたのかについて、前提となる議論を整理する（Ⅱ）。そのうえで、CJEUの *Solvay v. Honeywell* 事件先決判断を中心として、外国特許権侵害に関する保全命令手続における特許権の有効性の問題についての考察を行う（Ⅲ・Ⅳ）。

Ⅱ．特許権侵害に対する救済を特許権登録国以外の国の裁判所で求めることの困難性

1. 「特許権侵害地国」と「特許権登録国」と「特許権エンフォースメントの管轄を有する国」との関係

特許権は属地的権利であるとされる。この意義について、例えば日本では、最高裁が、「属地主義の原則とは、特許権についていえば、各国の特許権が、その成立、移転、効力等につき当該国の法律によって定められ、特許権の効力が当該国の領域内においてのみ認められることを意味するものである。」⁽¹²⁾と述べている。

この属地主義の原則を前提とすると、一見、以下のような帰結が導かれそうである。すなわち、①特許権侵害が生じるのはその特許権の登録国の領域内においてのみであり、②特許権のエンフォースメントとしての救済が付与されるべきは、特許権侵害地である。よって、③特許権のエンフォースメントを行う管轄を有すべきは、その特許権の登録国の機関である、と。

しかし、こうした論理は、特許に係る技術を用いて製造された物理的な形

(12) 最高裁平成9年7月1日判決、民集51巻6号2299頁。

のある最終製品にフォーカスしすぎているか、もしくは、複数主体が一部ずつを協働して行う侵害形態など多様なタイプの特許権侵害があることを勘案しきれておらず、また、特許権のエンフォースメントの在り方としても多様な方法がありうることも考慮しきれていない。実際問題として、特許権関連紛争手続の現実を見ると、必ずしもこの論理は貫徹されていない⁽¹³⁾。

第一に、そもそも、特許権侵害の生じる場所は、常にその特許権登録国の領域内に限られるわけではない。例えば、米国の特許法は、米国域外での行為によって米国特許権侵害が生じるとされ得るような複数の規定を置いており、その限りで米国特許権は「域外的効果」を有し得る（域外での「間接侵害」行為を規律する規定も米国の域外適用的な規定の一種であると解され得る⁽¹⁴⁾）。なお、このように域外での間接侵害行為をも「侵害行為」に含めて規律する法制は、米国のみにとどまるものではない。

第二に、特許権エンフォースメントの方法としては多様なものがあることを忘れてはならない。必ずしも、侵害物が物理的に所在する場所でしかエンフォースメントができないわけではない。侵害者が裁判所の命令に任意に従わない場合、究極的には、エンフォースメントは侵害者の財産所在地または侵害者の所在地で行い得る⁽¹⁵⁾こともある。

ただし、侵害物の所在地でのみエンフォースメントが可能なかどうか、ないし、国境を越えた特許権のエンフォースメントが可能かどうかは、如何なるエンフォースメントの方法を用いるかによって異なり得る。

(13) Marketa Trimble, *GLOBAL PATENTS: limits of Transnational Enforcement*, Oxford University Press, 2012, esp., p. 39. この点について、さらに、「属地主義は、事を処理するための規範の原則としての力の一部を失った」とも指摘される（See, Graeme B. Dinwoodie, “Extra-Territorial Application of IP Law: A View from America”, in (Stefan Leible and Ansgar Ohly (edited by)), *Intellectual Property and Private International Law*, Mohr Siebeck, 2009, p. 123.）。

(14) 平尾一成「TRIPS 協定発効後における改定米国特許法の国際取引への影響に関する考察」国際商取引学会年報 14 号 31 頁（2012 年）、的場朝子「平尾報告コメント」国際商取引学会年報 14 号 42 頁（2012 年）。

(15) Trimble, *supra* note 13, p. 39.

2. 国境を越えた特許権のエンフォースメント

(1) 特許権のエンフォースメントの方法

特許権の「エンフォースメント」の方法としては多様なものがある。EU では、2004 年に「知的財産権のエンフォースメントに関する指令」⁽¹⁶⁾が策定され、そこでは、知的財産権のエンフォースメントのために EU 諸国が国内法上整備すべきミニマムの制度が列挙された。エンフォースメント指令では、本案判決としての侵害差止命令のような措置のみでなく、証拠保全ないし暫定的措置にあたるような制度の整備も求められており、EU 構成国の中にはそれらの制度を国内法上有していなかった国もある。この指令の定めた期限までに、各 EU 構成国は新たに制度を整備する等して指令の国内実施を行う必要があったが、いくつかの国では実施が遅れ、また、実施を行った国においても、各国の採用した制度間の温度差は依然として小さくはない。したがって、エンフォースメント指令に規定された制度を利用する場合においても、どの国の機関に措置を求めるかによって実際に得られる効果には違いが生じ得ると指摘されている⁽¹⁷⁾。

日本法上も、特許権のエンフォースメントの方法としては、①特許権侵害に対する差止請求（特許法 100 条 1 項）、②特許権侵害製品の廃棄請求および侵害に用いられた道具等の廃棄請求（特許法 100 条 2 項）、③特許権侵害に基づく損害賠償請求（民法 709 条。さらに、特許権侵害の損害額に関する推定規定として特許法 102 条）等が制度的に用意されている。また、知的財産権侵害に対する救済としては、一般に保全措置が大変有効であり、日本法上も、仮の地位を定める仮処分の形での暫定的な差止命令（民事保全法 23 条 2 項）の発令を申し立てることが可能である。

(16) Directive 2004/48/EC of 29 April 2004 on the enforcement of intellectual property rights[2004] OJ L195/16（「エンフォースメント指令」と呼ぶ）。この指令については、別稿で検討を行っている（的場朝子『知的財産権に基づく侵害行為差止め仮処分の国際裁判管轄〔特許庁委託平成 20 年度産業財産権研究推進事業（平成 20-22 年度）報告書〕』（財団法人知的財産研究所、2010 年）、特に、その 2-6 頁）。

(17) Trevor Cook, *EU Intellectual Property Law*, Oxford University Press, 2010, p. 733.

(2) クロスボーダー・エンフォースメントの困難性

このように、特許権のエンフォースメントの方法としては多様な種類が存在するところ、中でも、侵害差止命令、もしくは、一種の保全措置としての仮差止命令は、日本においても海外においても、特許権侵害に対する救済として最も重要であると考えられる。理論的に、侵害（仮）差止命令のような類型の措置は対人的措置の一種と分類され得るところ、対人的措置の場合は、発令国の領域外（外国の領域など）での作為・不作為を企業等に命じても、その命令自体が当該外国の専属権限侵害となるとは解されにくい。そのため、発令機関としては、他国に遠慮することなくクロスボーダーの命令を発しやすい。他方、その遵守確保措置（差止命令への不服従に対する制裁措置）が例えばイングランドの裁判所侮辱（contempt of court）の制度のように不服従者の身体拘束まで認める制度である場合、（仮）差止命令と遵守確保措置との両者が全体として一種の「強制」措置として機能する（このように考えると、領域外に効果を及ぼす形での（仮）差止命令の発令自体が、他国に専属する執行権限侵害になるのではないかという問題が生じ得る）との批判はあり得る。しかしながら、実際、知的財産権の一種である商標権については、EU 構成国で効力を有する共同体商標規則上、商標権侵害に対する差止命令を発令するときには、侵害範囲が裁判所所在地国領域内のみか域外も含むかを問わず、併せて侵害差止命令の遵守を確保するための措置をとることが義務付けられている（共同体商標規則 98 条 1 項第 2 文）。そのように、一般に知的財産権侵害事件においては、裁判所が「侵害」を認定する範囲で（仮）差止命令を発令し得るとすることが知的財産権の権利としての価値を全うさせるために重要であり、また、そうした（仮）差止命令を意味有らしめるためには命令の遵守確保措置の制度の整備・活用も必要である。

しかし、裁判所所在地国の領域外での特許権侵害について審理・判断を行い、さらに有効な侵害救済措置をとるには、理論的・技術的な困難を乗り越える必要がある。さらに、侵害者たる被告が複数で、各々本拠を異なる国に置く

場合、審理はさらに複雑になり得る。特に、同一の欧州特許から派生した複数国での並行特許権を複数企業が侵害する場合、それら特許権が同一発明にかかるものであり、かつ、それら特許権を侵害する製品が元をたどれば単一の企業の製造によるものであったとしても、特許権侵害差止めの発令を求められた或る国の裁判所にとって、少なくとも侵害の一部は「外国」特許権の侵害に当たる。したがって、手続中、侵害の有無の前提問題として特許権の有効性が争われた場合、その取扱いが問題となる。特許権の有効性について、当該特許権の登録国以外の国の裁判所が審理・判断することが許される場合があるのかどうか、侃々諤々の議論があるからである。

次章で紹介する *Solvay* 事件は、当にそうした事案であった。そこでは、複数侵害者について、かつ、訴えが提起されたオランダ以外の国の特許権侵害についても、審理・判断が求められた。

Ⅲ. *Solvay v. Honeywell* 事件の概要

2009年3月6日、欧州特許 EP 0 858 440（以下、本件特許と呼ぶ）の権利者である *Solvay SA*（ベルギーで設立。以下では、原告 *Solvay* 社と呼ぶ）は、*Honeywell Fluorine Products Europe BV*（オランダで設立）、*Honeywell Belgium NV*（ベルギーで設立）、*Honeywell Europe NV*（ベルギーで設立）（以下では、これらを被告 *Honeywell* 社と呼ぶ）を相手取って、本件欧州特許のデンマーク、アイルランド、ギリシャ、ルクセンブルク、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、リヒテンシュタイン、及び、スイスに関する特許権部分の侵害訴訟をオランダ（*Rechtbank 's-Gravenhage*）で提起した。*Honeywell international Inc.* によって製造されて被告 *Honeywell* 社が販売している製品 HFC-245 が、原告の本件特許を使用した製品と酷似しているというのが理由であった。

原告 *Solvay* は、特に、*Honeywell Fluorine Products Europe BV* と *Honeywell*

Belgium NV とが欧州全体で侵害行為を行い、Honeywell Europe NV が北欧と中欧で侵害を行っている」と主張した。

この侵害訴訟の係属中の2009年12月9日、原告Solvayは、本案訴訟の判決が下されるまでの間、被告Honeywell社が侵害を行うことを仮に差し止める保全命令（une demande incidente à l'encontre des sociétés Honeywell, sollicitant l'octroi d'une mesure provisoire portant interdiction de contrefaçon transfrontalière（仏）；an interim claim against the Honeywell companies, seeking provisional relief in the form of a cross-border prohibition against infringement（英））を裁判所に求めた（先決判断パラグラフ14）。

侵害の仮差止めを求める手続に際し、被告Honeywell社は、本件欧州特許のうちの本件訴訟に関する国々での特許権の無効を主張したが、それら特許権の無効審判を開始することはなかったし（審判を開始する意図を表明することさえなく）、オランダ裁判所が本案訴訟と保全手続との双方につき審理を行う管轄を有することを争うこともなかった（先決判断パラグラフ15）。

そうした状況において、オランダ裁判所（Rechtbank 's-Gravenhage）は手続きを止めて、以下の解釈問題を含む複数の点についてCJEUに先決判断を求めた（ここでは、第1点目と第2点目のみを取り上げる）。

第1点：ブリュッセルI規則6条1項について、

異なるEU構成国に本拠を置く2つ以上の企業が、同一の製品に係る行為により、受訴裁判所所属国とは異なる国において効果を有していた欧州特許権（複数国で成立していた並行特許権のうち、或る同一のEU構成国にかかる部分の欧州特許権）を別々に侵害したとして、それら企業の本拠地国のうちの1つで訴えられているという状況においては、それらの訴えが別々に審理されれば、ブリュッセルI規則6条1項でいうところの矛盾判断が生じる危険があるといえるだろうか。

第2点：ブリュッセル I 規則 31 条と同規則 22 条 4 項との関係について

外国特許権侵害を理由とする保全命令手続中、被申立人（債務者）が当該特許権の無効を防御方法として主張する場合、ブリュッセル I 規則 22 条 4 項はその手続に適用される。ただし、保全手続においては、裁判所は当該特許権の有効性については確定的な判断は下さず、ブリュッセル I 規則 22 条 4 項により本案管轄を有する裁判所ならば判断するであろうところを斟酌するのであり、かつ、ブリュッセル I 規則 22 条 4 項によって本案管轄を有する裁判所によって当該特許権が無効とされる十分な合理的可能性（une chance raisonnable et non négligeable）があれば、侵害差止めの保全命令の発令は認められないことを前提とするものとする。

IV. *Solvay v. Honeywell* 事件先決判断とその意義

1. 先決判断

〔ブリュッセル I 規則 6 条 1 項の解釈について〕

同一の欧州特許から派生した特許権のうちの或る同一の構成国で効果を有している特許権を、同一の製品を通じた行為によって侵害したとして、異なる構成国で設立された（établies）2 社以上の会社が、それらの会社の設立国のうちの 1 つで訴えられたという状況においては、もしそれらの会社に対する訴えが別々の手続で審理判断されれば、ブリュッセル I 規則 6 条 1 項にいうところの矛盾判断が生じるおそれがあると解釈されねばならない。

〔ブリュッセル I 規則 22 条 4 項の解釈について〕

ブリュッセル I 規則 22 条 4 項は、（CJEU に付託を行ったオランダ裁判所における）主訴訟におけるような状況においては、同規則 31 条の適用を妨げるものではないと解されるべきである。

2. 本件先決判断の意義

CJEU の本件判断により、複数国で欧州特許に基づく特許権を有する権利者は、それらの幾つかの国で特許権が侵害された場合、1つの手続で、発令国以外でも効果を有する域外的保全命令を取得することができることが明らかになった。これは、結論としては合理的なものであったと思われる。

しかし、ブリュッセル I 規則 6 条 1 項及び同規則 22 条 4 項に関する従来の ECJ 先決判断に対する学界からの批判に鑑みると、本件先決判断は極めて自制的なものにとどまったといえる⁽¹⁸⁾。ちなみに、ここで「自制的」というのは、従来からの解釈を根本的に変えず微調整にとどめたという意味であるが、特に次の 2 点について、解釈変更を唱えていた一部の論者の期待を裏切った。

第一に、ブリュッセル I 規則 6 条 1 項の解釈についてである。同一の欧州特許から派生する複数国における並行特許権の侵害が、異なる国に本拠を置く複数侵害者によってなされた場合につき、各々の侵害者に対する訴えを別々の手続で審理・判断するならば判断の矛盾が生じる可能性があることを、CJEU は一般的には認めなかった。つまり、批判の強かった ECJ の先例（前掲の 2006 年 *Roche Nederland* 事件先決判断）自体を変更することはなかった。

第二に、ブリュッセル I 規則 22 条 4 項の解釈についても、根本的なところは変えなかった。すなわち、同様に批判のあった先例（前掲の 2006 年 *GAT* 事件先決判断）の解釈を変更することなく、別の法的理由によって結論を導いたのである。

以下では、特に、ブリュッセル I 規則 22 条 4 項及び同規則 31 条の解釈を中心として、まず、CJEU が、どのように、*GAT* 事件先決判断で示された

(18) Treppoz 教授は、このように本件先決判断の二重の「自制」（ブリュッセル I 規則 6 条 1 項の解釈における自制とブリュッセル I 規則 22 条 4 項の解釈における自制）、ないし「にえきらない解釈」（une evolution insuffisante）を批判する（Rev. crit. DIP 2013, pp. 472 et s.）。

解釈を変えることなく域外的保全命令を可能とする判断を示し得たのか（IV 2 (1)）、さらに、域外的保全命令との関係で本件先決判断以降も残された問題点（IV 2 (2)～(4)）、という順で検討し、その後、本件先決判断中のブリュッセル I 規則 6 条 1 項に関する部分に簡単に触れる（IV 2 (5)）。

(1) ブリュッセル I 規則 22 条 4 項と同 31 条との関係

～GAT 事件先決判断の射程範囲について

本件先決判断は、外国特許権の侵害が争われているときであっても、ブリュッセル I 規則 31 条に基づく保全命令管轄を認めることが同規則 22 条 4 項の規定によって妨げられることはないことを明らかにした⁽¹⁹⁾。

この結果、本件で採られた解釈によって、特許権者は、「本案判決」としての差止命令ではなく「保全措置」（ブリュッセル I 規則 31 条）としての暫定的な差止命令を申し立てることにより、法廷地国における特許権侵害についてのみならず外国特許権侵害についても併せて迅速に救済（ex. 仮差止命令、クロスボーダー・プレリミナリー・インジャンクション）を得る途があることが明らかになった。

この点、ECJ は、かつて 2006 年の GAT 事件先決判断で、ブリュッセル I 規則 22 条 4 項の前身たるブリュッセル条約 16 条 4 項につき、「ブリュッセル条約 16 条 4 項……に規定される専属管轄は、特許の登録及び有効性にかかわるあらゆる手続に適用されるものと解されねばならない。特許の登録又は有効性の争点か、訴えの形で提起されるか異議の形をとるかによって違いはない。」⁽²⁰⁾との解釈を示している。そして、この判示をそのまま当てはめると、「特許の登録及び有効性にかかわるあらゆる手続」には保全命令手続

(19) Kur & Dreier, supra note 9, p. 510. (“In Solvay v. Honeywell, the ECJ further confirmed that as long as measures sought under Article 31 are of a preliminary character and do not purport to a full examination of the merits, Article 22 (4) does not take precedence.”)

(20) 前掲注 5 の GAT 事件先決判断パラグラフ 31。

も含まれ、「侵害者」とされる者が、当該侵害訴訟の基礎となる特許権の無効を主張すると、もはや当該特許権の登録国以外の裁判所は保全手続をそのまま続けることはできないと解することになるとも考えられた。

他方、従来、保全命令の発令が認められるかどうかを決する手続においては、保全手続の性格上、特許権の有効性についての審理を詳細に行うことには困難があり、もし厳密な審理を行うとすれば、それは「保全手続」の性質と矛盾することになると考えられることから、保全手続において外国特許権無効の主張がなされたとしても、それによって、保全手続が続けられなくなることはないといった意見が存在した⁽²¹⁾。

このように解釈が分かれていたところ、本件先決判断⁽²²⁾は、ブリュッセル I 規則 22 条 4 項が専属管轄を定めている趣旨（GAT 事件先決判断で指摘されたように、登録国以外の国の裁判所が権利の有効性についての判断を下すことを認めることによる判断抵触の危険性）に反する事態は、保全手続における判断との関係では生じないとして、ブリュッセル I 規則 22 条 4 項によって保全命令管轄を制限する必要はないと判断した。すなわち、特許権侵害差止めを発令するか否かを保全手続を通じて決する場合、裁判所は特許権の有効性について最終的決定を行うものではなく、当該特許権登録国の裁判機関がいかなる判断を下しうるかを評価・勘案するにすぎない以上、登録国と裁判国との間で判断の抵触が生じる弊害はないとしたのである。

(2) 異なる国に住所を有する複数侵害者に対する侵害差止めの保全命令の国際裁判管轄を認めるための要件

本件先決判断の結果、欧州特許に基づく複数の並行特許権侵害に対する救済を欲する特許権者は、救済として「保全命令」を選択する限りにおいて、

(21) 的場・前掲注 16 文献 22-23 頁。

(22) 実質的な理由付けとしては、*Solvay v Honeywell* 事件先決判断のパラグラフ 49-50 を参照。

欧州諸国のうちで実効的な救済措置を付与してくれそうな国を選んで、侵害全体についての救済を得ることが可能になったと考えられる。しかし、ブリュッセル I 規則 31 条の解釈として導かれてきた保全命令管轄要件などの制約は残る⁽²³⁾。

例えば、①侵害者が複数いて、かつ、②それらの侵害者（の少なくとも一部）が異なる国に住所を有し、かつ、③それら侵害者が特許権侵害を行ったとされる国が各々異なるとき（少なくとも一部の侵害者による侵害と他の侵害者による侵害とが異なる国で行われたような場合）、それらの全ての侵害差止めを、保全命令の形で 1 つの裁判所から発令してもらおうとする状況を想定してみよう。保全措置をとるためには、そもそも、申立てを受けた裁判所が当該保全命令についての国際裁判管轄を有しているといえねばならないところ、特許権侵害の差止請求・損害賠償請求につき本案管轄を有する国の裁判所は、ブリュッセル I 規則上、侵害差止めの仮処分の国際裁判管轄も有する。しかし、ここで挙げたような事実関係の下では、各侵害者の住所地国が異なるので単純に住所地管轄（ブリュッセル I 規則 2 条 1 項）によることはできず、また、侵害地も結果発生地も同一でない以上、不法行為地管轄（ブリュッセル I 規則 5 条 3 項）を全ての侵害について 1 つの裁判所に認めることも困難である。さらに、本件で検討されたように、ブリュッセル I 規則 6 条 1 項の規定する請求の主観的併合の裁判籍の所在に基づく本案管轄も、限定的場合にしか認められない。

しかしながら、ブリュッセル I 規則 31 条は、本案管轄を有さない国の裁判所であっても保全命令管轄を有し得ることを明文で規定している。31 条の文言上、本案管轄を有さない国の裁判所が保全命令管轄を有し得る条件とされていると理解されるのは 1 点のみであり、それは、申立てを受けた裁判所所属国の国内法⁽²⁴⁾が当該事実関係の下で保全命令管轄を認める必要がある

(23) Treppoz, *supra* note 11, esp., p. 484.

(24) “As a matter of principle, it is held by majority opinion that the only requirement

ということである。ただし、かつて ECJ は、*Van Uden* 事件先決判断（後掲注²⁶）において、本案管轄を有さない国の裁判所にブリュッセル条約 24 条（現・ブリュッセル I 規則 31 条）の下で保全命令管轄が認められるためには、保全措置の対象と裁判所の保全申立てがなされてる裁判所が属する締約国の領域的管轄権との間に「真の関連性」が存在することが付加的要件となるとの解釈を示した。

結局、これまで明らかになっているところでは、条文上の要件と ECJ によって付加された要件とを統合した構図は次のようになる。

(A) ブリュッセル I 規則上の本案管轄を有する国の裁判所→保全命令管轄も有する

(B) ブリュッセル I 規則上の本案管轄を有さない国の裁判所→(i)「申立てを受けた裁判所所属国の国内法が保全命令管轄を認める場合」
+ (ii)「一定の条件（「真の関連性」の要件）」

ここでいう (B) (i)「申立てを受けた裁判所所属国の国内法が保全命令管轄を認める場合」に関し、例えばオランダ・イングランド等では、ブリュッセル I 規則上の本案管轄原因としては認められない要素に基づく保全命令管轄が認められてきている。特にオランダは、その民事訴訟法上、*kort geding* といわれる急速手続（一種の保全命令手続であると解し得る）のための裁判管轄を広く認めていることが知られており、欧州において保全命令を取得したい債権者には好ましい法廷地と考えられてきた²⁵。

しかし、*Van Uden* 事件先決判断のいう「真の関連性」が如何なる場合に存在するといえるかについては、EU 構成国間においても解釈に違いがあり、実際には、「要件」として機能し得ていない観がある。例えば、特許権侵害

for a court to assume jurisdiction on the basis of Article 31 is that such competence exists under national law.” (See, Kur & Dreier, *supra* note 9, p. 510.)

²⁵ 本事件でも、ベルギー裁判所ではなく、あえてオランダの裁判所に対して訴え提起（+保全命令申立て）がなされている。

事件における保全命令という文脈で、同一の発明についての複数国の特許権が侵害された場合、領域外の侵害との関係でも「真の関連性」の要件が充足されるのかどうかは必ずしも明らかではない（この点の議論状況の詳細については、後掲注⁽²⁶⁾に挙げた拙稿で検討している文献類を参照されたい）。

（3）域外的保全命令の実効性について

また、域外的保全命令が発令されたとして、それが実効性を有し得るかは、本件先決判断で論じられたところとは別の問題である。

従来、ECJ の Van Vden 事件をはじめとする複数の先決判断で示された解釈⁽²⁶⁾を通じて、ブリュッセル I 規則の解釈としては次のようなルールが導かれるものと理解されている⁽²⁷⁾。

⁽²⁶⁾ *Van Uden* 事件 (*Van Uden Maritime BV v Firma Deco-Line and Another*, ECJ C-391/95 (Judgment of November 17, 1998), ECR I -7091; Rev. crit. DIP 1999, pp.340 et s.; Revue de l'arbitrage 1999, pp.143 et s. 和文では、野村秀敏「EC 管轄執行条約二四条による仮の処分の命令管轄とその執行可能領域」国際商事法務 Vol.29, No.3 (2001 年) 332 頁、越山和広「ヨーロッパ民事訴訟法における国際保全処分の新動向」『石川明教授古稀記念論文集 EU 法・ヨーロッパ法の諸問題』（信山社、2002 年）471 頁、越山和広「ブリュッセル条約二四条における保全処分について」石川明・石渡哲編『EU の国際民事訴訟法判例』（信山社、2005 年）155 頁）。*Miez* 事件 (*Hans-Hermann Mietz v Intership yachting Sneek BV*, ECJ C-99/96 (Judgment of 27 April 1999), 1999 ECR I -2277; JDI 2001, pp.682-, note Leclerc (F.L.))。これらの ECJ 先決判断については、的場朝子「欧州司法裁判所による保全命令関連判断——ブリュッセル条約 24 条（規則 31 条）の解釈」神戸法学雑誌 58 巻 2 号 99 頁以下（2008 年）も参照されたい。

⁽²⁷⁾ 2012 年の改正ブリュッセル I 規則 (Regulation (EU) No 1215/2012 of the European Parliament and of the Council of 12 December 2012 on jurisdiction and the recognition and enforcement of judgments in civil and commercial matters (recast), OJ of the EU L 351/1 of 20. 12. 2012) では、これまでの ECJ 先決判断で示された解釈に従う形で改正がなされている（この実施予定日は、2015 年 1 月 10 日。なお、以下では、この 2012 年改正ブリュッセル I 規則を「ブリュッセル I (recast) 規則」と呼ぶ）。具体的には、2 条 (a) 号の第 2 段目で、同規則第三章（裁判の承認・執行）との関係での「裁判」とは、同規則上の本案管轄を有する裁判所によって下された「保全命令」を含む、との定義が置かれた。つまり、本案の確定判決のみならず保全命令も同規則上を通じた簡易な承認・執行ルートに乗ることを前提としつつ、同規則上の本案管轄を有さない構成国の裁判所による保全命令は除外したものである。

- (a) 本案管轄を有する国の裁判所の域外的保全命令→発令国以外の EU 構成国で原則として承認・執行される
- (b) 本案管轄を有さない国の裁判所の域外的保全命令→ブリュッセル I 規則第3章の簡易な承認・執行ルートの適用なし（承認・執行を求められた国の国内法によって執行が許可されるか否かは別問題）

このルール (a) (b) の区別は、EJC の *Van Uden* 事件先決判断等で説かれたところからすると、第一に、ブリュッセル I 規則上の本案管轄を有さない場合であっても保全命令管轄は一定の場合に有し得るとする同規則 31 条（当時は条約 24 条）の定めはあくまで例外的規定であること、第二に、本案管轄を有さない国の裁判所の保全命令が実質的に本案判決を先取り結果をもとらす弊害を回避すべきであること、等の理由から、本案管轄を有さない国の裁判所の保全命令を制限する趣旨のものであると解される。

では、特許権侵害に対する域外的保全命令が求められた場合で、かつ、「侵害者」の側から当該特許権の無効が主張されている場合、このルール (a) (b) を前提とすると、発令された域外的保全命令につき、発令国以外の EU 構成国裁判所は執行義務を負うだろうか。

前述のようにブリュッセル I 規則の解釈として、外国特許権侵害に基づく損害賠償請求事件においても、そこで特許権の効力が争われない限りにおいて、ブリュッセル I 規則 22 条 4 項の適用はない。本件では、本案請求との関係ではなく保全命令を求める手続きとの関係で、特許権が無効であるとの主張がなされており、これが同一特許権に関する「本案請求の管轄」に如何なる影響をもたらすのが問題となる。

まず、保全手続における特許権無効の主張が「本案請求の管轄」との関係でも影響を持つのであれば、論理的には、そこでの侵害差止めの保全命令は「本案管轄を有さない国の裁判所による域外的保全命令」（上記の (b)）になると解される。即ち、発令国以外の EU 構成国では、ブリュッセル I

規則上の執行義務は生じない。そうすると、特許権者としては、承認・執行のルートによらなくても十分に実効性の高い暫定的措置の制度を有している国⁽²⁸⁾の裁判所に申立てをすることによって、発令国の領域外でも効果を得ようとするであろう。

他方、保全手続における特許権無効の主張は「本案請求の管轄」との関係では影響を持たないと解されるのであれば、保全命令の申立てを受けた裁判所に理論的に本案管轄が認められる限りにおいて、当該裁判所は「本案管轄を有する国の裁判所」として保全命令管轄をも有する（上記の（a））ことになり、そこで発令される保全命令は原則として他の EU 構成国でも承認・執行されることになる。

こうした処理は極めて技巧的であり、特許権の無効の主張との関係でも前述の（a）（b）のルールを貫徹することが妥当かどうかは疑わしい。しかし、（a）（b）のルールを貫徹するのであれば、このルールの趣旨に鑑みて、外国特許権の無効が主張されている場合の域外的保全命令は制限的にのみ認められるとし、ブリュッセル I 規則第 3 章の簡易な承認・執行ルートの恩恵は受けない（上記の（b））と解するのが自然であろうか。

（4）「暫定性」「保全性」の確保について

ブリュッセル I 規則 31 条との関係で、もう 1 点、域外的保全命令の「暫定性」「保全性」の確保について補足しておきたい。保全命令の「暫定性」「保全性」の確保という言葉自体が同義反復ではあるが、実際のところ、「保全命令手続」を通じて得られた裁判が、制度的に事実上、本案判決と同様の効果を有し、「暫定性」を失う結果となっていることもある。

しかしながら、ブリュッセル I 規則上の本案管轄を有さないにもかかわらず

(28) 例えば、イングランドは、裁判所の命令に従わない者に対して多様な形で制裁を負わせることができるという裁判所侮辱の制度を有するという意味で、実効性の高い保全措置の制度を有する国の代表例であると考えられる。

ず同規則 31 条により特に保全命令管轄を認められた裁判所が発令する保全措置が実際には本案判決と同様の効果をもたらすこと(事実上の本案判決化)を許容するならば、同規則の定めた本案管轄ルールの潜脱を容認することにもなりかねない。

そこで、金銭仮払仮処分が求められた前述の Van Uden 事件では、ECJ は、本案管轄を有さない国の裁判所は、そこで命じられる措置を仮の措置にとどめるために、担保を命じる等の措置も併せてとらねばならないとの付加的要件を課した。この要件が、本案管轄を有さない国の裁判所による保全命令について一般的に適用されるのかどうかについては争いがあり、一般性を否定して特に金銭仮払仮処分を求める手続の場合のみを対象とするものと理解する立場もある。しかし、「満足の仮処分」と呼ばれるような種類の保全措置がとられることにより債務者が受ける打撃が一般に大きいこと等に鑑みると、特に金銭仮払仮処分を求める手続の場合に限らず、本案管轄を有さない国の裁判所での保全決定に際しては担保等により措置の「暫定性」「保全性」を確保させることが重要であると思われる。

(5) 異なる国に本拠を有する複数被告に対する併合管轄について

——ブリュッセル I 規則 6 条 1 項

CJEU の本件先決判断の中で、ブリュッセル I 規則 22 条 4 項についての判断と同等に重要性を有したのは、ブリュッセル I 規則 6 条 1 項に関する解釈であった。

この点、ブリュッセル I 規則 6 条 1 項の適用につき極めて制限的解釈を示した 2006 年の *Roche Nederland* 事件先決判断が、本件と同様、同一の欧州特許から派生した複数の並行特許権を複数企業が侵害した事件についての判断であったため、本件においても、CJEU がブリュッセル I 規則 6 条 1 項に関する自らの解釈を変更しない限り、オランダ裁判所に全ての「侵害者」についての併合訴訟の管轄を認めることは困難だと考えられた。しかし、意外

にも CJEU は、本件事案のような場合について、ブリュッセル I 規則 6 条 1 項にいうところの「矛盾判断の危険」が生じ得るとし、複数侵害者に対する訴えについての併合管轄が認められる可能性を認めた。

理由は、*Roche Nederland* 事件において ECJ が採ったブリュッセル I 規則 6 条 1 項の解釈が変更されたからではなく、*Roche Nederland* 事件における事実関係と本件の事実関係とでは、前提となる事実異なる点があったと認定されたためである。一方で *Roche Nederland* 事件においては、「侵害者」とされた各会社は、各々その本拠地国における特許権（同一の欧州特許から派生した特許権のうちの、各会社の本拠地国において効果を有している部分）を侵害したものとされていた。そのため、同一の特許権を複数被告が侵害したという事実関係が、*Roche Nederland* 事件では存在しなかった。他方、本件事案では、「侵害者」とされた各会社は、各々の本拠地国に限らず複数国にまたがる地域で侵害をしたと主張されており、その結果、少なくとも一部の国々では、複数の「侵害者」の侵害が重なって行われたものとされた。そこで、それら複数被告を別々に審理・判断すると、同一の法的・事実的状况下において矛盾判断が生じるリスクが生じ得ると考えられたのである。

V 結語

本稿で紹介した *Solvey* 事件先決判断については、前述のように、不満を示す論者もある。理由は主に、学界からの批判の大きかった 2 つの 2006 年 ECJ 先決判断（*GAT* 事件、*Roche Nederland* 事件）の立場を変更する貴重な機会であったにもかかわらず、CJEU が基本的には従来からの解釈を維持したことにある。

しかし、2006 年の ECJ 先決判断が示した解釈は、その後のブリュッセル I 規則改正の際も特に変更されてはいない。そうした意味では、EU としては、「EU における統一特許権」が成立する前の、単に同じ発明に由来する

複数の並行特許権の侵害については、その権利が国ごとに異なる別々の財産であるという前提を崩していないわけであり、本件で CJEU が示した解決方法は十分に予想しえるものであったともいえる⁽²⁹⁾。

少なくとも、*Solvay* 事件先決判断は、ECJ ないし CJEU がこれまで明確にしてこなかった1つの大きな解釈問題に対する明快な答えを示した。すなわち、EU 内において特許権侵害に対する国境を越えた差止命令を発令することは、それが保全措置（クロスボーダー・プレリミナリー・インジャンクションのような類型の措置）としてである限り、たとえ手続中に特許権の有効性が争われたとしても、可能であるということである。

そうした意味で、*Solvay* 事件先決判断の重要性は否定しえない。今後は、本件先決判断を踏まえて、域外的資産凍結命令等、多様な種類の保全命令に関する議論が再び活発に行われることになるのではないかという予測もなされている⁽³⁰⁾。

なお、EU においては、従来から存在する欧州特許の制度に止まらず、さらに EU 全体⁽³¹⁾で効果を有する「統一特許」の制度⁽³²⁾が今度こそ本当に実現する見込みである。さらに、この EU における統一特許の制度は、EU 内での「統一特許裁判所」の制度（「統一特許裁判所協定（UPC 協定）」⁽³³⁾）に基づ

(29) Cyril Nourissat (supra note 11) も、これまでの ECJ ないし CJEU の先決判断の一般的傾向を全体として見ても、*Solvay* 事件先決判断で示された立場は驚くにあたらないと指摘する。

(30) Cyril Nourissat, supra note 11.

(31) ただし、厳密には、EU 構成国のうちでこの制度に参加することを決めた国々の間での統一特許ということになるようである。

(32) Regulation (EU) No 1257/2012 of the European Parliament and of the Council of 17 December 2012 implementing enhanced cooperation in the area of the creation of unitary patent protection. この規則については、和文文献では、ゾントック＝中村・後掲注 34 を参照。そこでは、規則名を「統一特許保護の創設の領域における強化された協力を実施する 2012 年 12 月 17 日付け欧州議会および理事会規則（EU）第 1257/2012 号」（UP 規則）と訳されている。また、この採択にいたる過程については、See, Kur & Dreier, supra note 9, pp. 151 et s.; Steve Peers, “The Constitutional Implications of the EU Patent,” *European Constitutional Law Review*, 2011, p. 229.

(33) The Agreement on a Unitary Patent Court, OJEU C175/1 of 20.6.2013. ちなみに、

く制度)⁽³⁴⁾と共に実施されることとされている。ただし、これまで通り、各構成国法に基づいて成立する特許権（各国特許）の制度は存続し続けるものとされるようであり、少なくともそれらについては統一特許裁判所のシステムは適用されない⁽³⁵⁾。まだ統一特許裁判所の手続規則の詳細が決まっていない等、「統一特許制度」及び「統一特許裁判所の制度」の全貌が明らかになるまでにはもう少し時間がかかるようだが、現段階で明らかにされている限りで、新たな統一特許裁判所制度とブリュッセル I 規則との関係⁽³⁶⁾について、本稿の結びとして簡単に付言しておきたい。

統一特許裁判所協定 31 条は、統一特許裁判所の国際裁判管轄について、ブリュッセル I（recast）規則（Regulation (EU) No 1215/2012）、または、新ルガノ条約⁽³⁷⁾の適用があると規定する。さらに、統一特許裁判所協定 89 条は、同協定の発効日として、① 2014 年 1 月 1 日、または、② 独・英・仏

当初は、EU 構成国以外の欧州特許条約締約国をも含めた形で、統一された特許裁判システムを創設することが想定されていた。そのため、その創設にあたっては EU 規則の形式は採り得ず、よって、条約（agreement）の形式によることが予定されたようである。その後、いくつかの EU 構成国からの問題提起により、EU 理事会が EU 機能条約（the Treaty on the Functioning of the European Union (Consolidated version of the Treaty on the Functioning of the European Union, [2010] OJ C 83/47) (TFEU)) 218 条 11 項に基づいて CJEU に対して法的意見（a legal opinion）を求めたところ、2011 年 3 月 8 日、CJEU は、当初予定されていた統一特許裁判制度の合意が EU 条約及び EU 機能条約とは整合しないとの結論を導いた（Opinion 1/09 of the Court (Full Court), [2011] ECR I -01137）。その後、この CJEU の意見を受けて、EU 理事会は合意の修正を図った。2012 年の「統一特許裁判所合意」は、当初予定されていたものとは異なって EU 加盟国のみを対象としている。

(34) See, Kur & Dreier, supra note 9, pp. 153 et.s. 和文文献としては、マティアス・ゾントック＝中村小裕「新しい欧州統一特許制度——新制度の概要と実務的対応」NBL No.1010、42 頁（2013 年）。

(35) 統一特許裁判所のみが管轄権を有することになるのは、(1) EU 統一特許権についての一定の事件、(2) 欧州特許権についての一定の事件で、かつ、特許権者が統一裁判所の専属的管轄の適用除外を受けることを選択しなかった場合、である。

(36) この点については、Johann Pitz 博士（弁護士）（前掲注 9）からもご教示を得た。記して感謝したい（もちろん、本稿に誤りがあれば、全て筆者の責にかかるものである）。

(37) 新ルガノ条約（Convention on jurisdiction and the recognition and enforcement of judgments in civil and commercial matters, done at Lugano on 30 October 2007）。

を含む13国が同協定に加入 (ratification or accession) した場合に、その13カ国目の加入書寄託から4カ月目にあたる月の第一日、または、③同協定との関係でのブリュッセル I (recast) 規則改正が効力を生じた日から4カ月目にあたる月の第一日、のうちで最も遅い日とする⁽³⁸⁾。したがって、ブリュッセル I (recast) 規則を速やかに改正することが必要であるところ、実際、2013年7月26日、統一特許裁判所の設置等を前提として、欧州委員会はブリュッセル I (recast) 規則をさらに改正する提案⁽³⁹⁾を発表している。

しかし、欧州委員会の同提案に関する提案理由 (explanatory memorandum) によると、同改正提案が目指すところは、主に、①第三国に住所を有する被告 (ブリュッセル I 規則では、各構成国法上の規律に任されていた) に対して統一特許裁判所ないしベネルクス司法裁判所 (Benelux Court of Justice) で手続を行うための EU レベルでの統一的な国際裁判管轄ルールを設けること、②統一特許裁判所とベネルクス司法裁判所との間での訴訟競合等のルールの明確化、そして、それらの裁判所とそれらの各協定への非加盟国裁判所との間での訴訟競合等のルールの明確化、③統一特許裁判所協定等への加盟国たる EU 構成国とそれらの協定へは非加盟の EU 構成国との間での判決承認・執行に関するルールの明確化、等であり、本稿で取り上げた Solvay 事件で問題となったような複数被告についての併合管轄 (ブリュッセル I 規則 6 条 1 項)、または、保全命令管轄と特許権の有効性等を審理する管轄の規律 (同規則 22 条 4 項, 31 条) との関係については今のところ改正される予定はないようである⁽⁴⁰⁾。

Solvay 事件先決判断で示された解釈のうち、ブリュッセル I 規則 22 条 4 項と同 31 条との関係については、統一特許裁判所の制度の下では重要性を

(38) ゾンタック = 中村・前掲注 34、43 頁の表が分かりやすい。

(39) Proposal for a Regulation of a Parliament and Council amending Regulation (EU) No 1215/2012 on jurisdiction and the recognition and enforcement of judgments in civil and commercial matters, COM (2013) 554 final.

(40) 保全命令管轄とその命令の承認・執行との関係については、前述のように、既にブリュッセル I (recast) 規則 (Regulation (EU) No 1215/2012) で、改正がなされている。

失うであろうとの指摘⁽⁴¹⁾もある。しかし、Solvay 事件先決判断で示されたブリュッセル I 規則 22 条 4 項、同 31 条、同 6 条 1 項の解釈が「統一特許裁判所」の制度との関係でどのように位置づけられるのかについては、「統一特許裁判所」の制度の全体像が完全に明らかになっているとは言い難い現段階では、検討するのに機が熟しているともいえないようにも思われる。この点は、次稿での課題としたい。

⁽⁴¹⁾ See, Jérôme Passa, *Droit de la propriété industrielle*, Tome 2, 2013, LGDJ, p. 789 (Solvay 事件について触れた上で、このように指摘する)。